

各地商工会議所におけるまちづくりへの取り組み状況等に関する実態調査 集計結果概要

日本商工会議所

【調査の目的】

日本商工会議所が平成20年7月に策定した「商工会議所 中期行動計画」に盛り込んだまちづくりの推進に関する「中心市街地活性化」「計画的な土地利用の実現」「大型店等の地域貢献活動等」の3つの課題について、その進捗状況と問題点を把握し、今後の要望活動等を行う際の基礎資料とする。

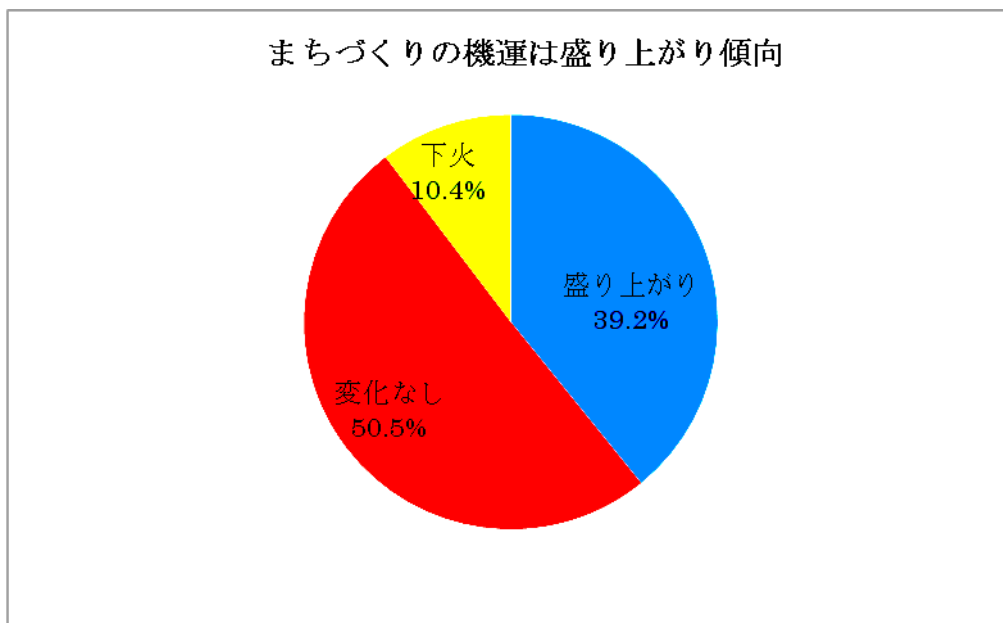
【調査期間等】

- 調査期間：平成21年3月26日～6月18日
- 調査対象：全国515商工会議所
- 回答数：309商工会議所（回収率：60.0%）

【調査結果の概要】

1. 地域におけるまちづくりの機運は盛り上がりの傾向

改正まちづくり3法が完全施行された平成19年11月当時と比較した現時点のまちづくりの機運について、「機運は盛り上がっている」とする回答は39.2%（121会議所）、「機運は下火となっている」とする回答は10.4%（32会議所）。まちづくりの機運は盛り上がりの傾向であるが、一方で、それだけまちなかの疲弊への対応が切迫している状況とも見られる。

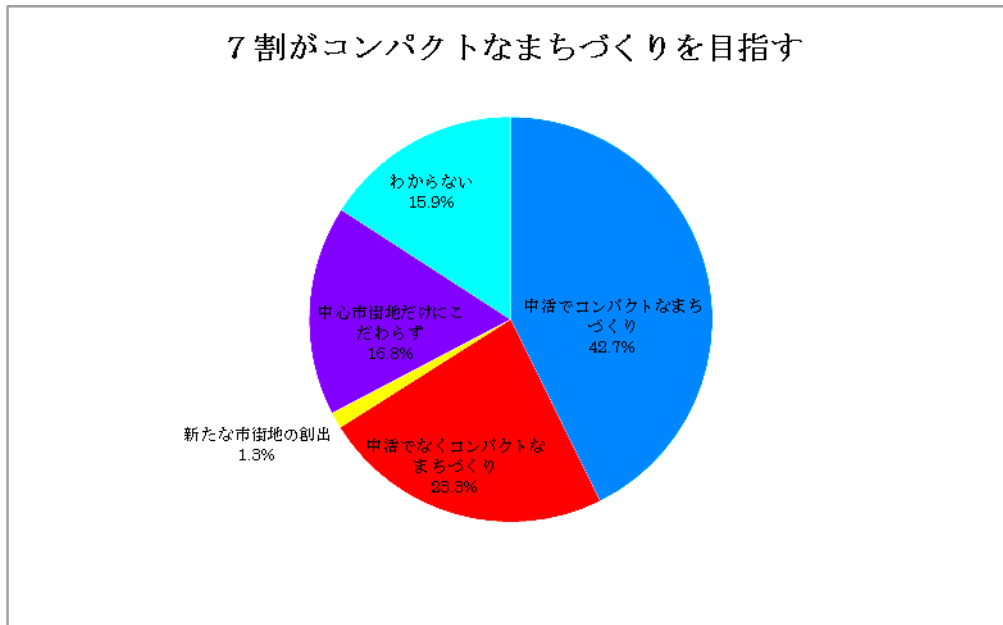


(n=309)

2. 地域におけるまちづくりの方向性

(1) 7割がコンパクトなまちづくりを目指す

中心市街地活性化法のスキームを活用するしないにかかわらず、「コンパクトなまちづくりを目指している」との回答が 66.0% (204 会議所) を占めている。一方、「中心市街地にこだわらず、周辺部や郊外なども含めたまちづくりを目指している」とする回答が 16.8% (52 会議所) あった。



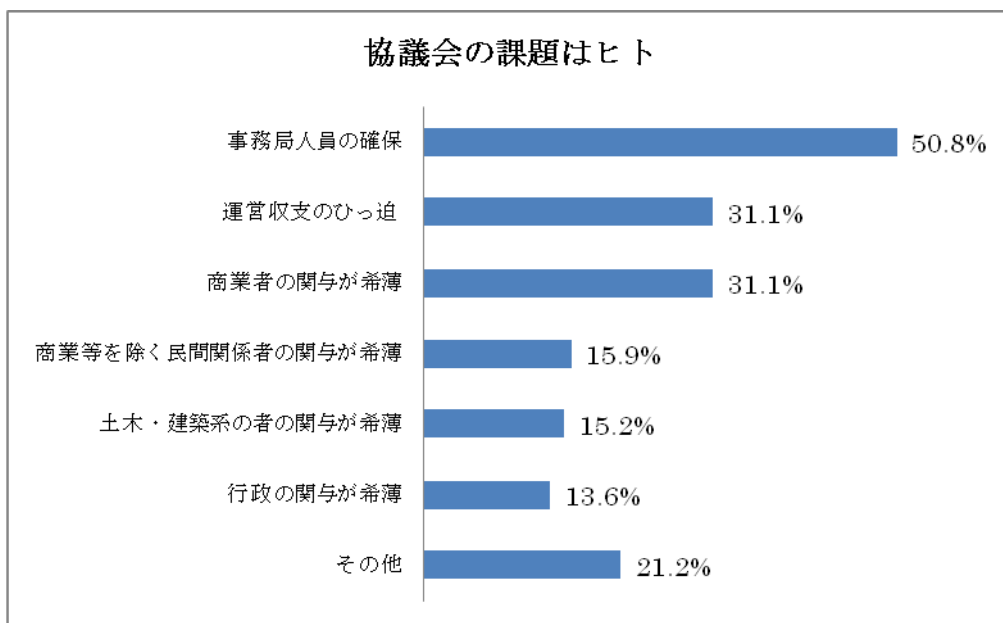
(n=309)

なお、「まちづくりの機運が盛り上がっている」と回答した 121 会議所だけを取り出すと、「中心市街地活性化法のスキームを用いたまちづくりを目指している」との回答が 71.1% (86 会議所) を占めており、まちづくりの機運と中心市街地活性化法のスキーム活用との強い関係が窺える。

(2) 中心市街地活性化協議会の課題はヒトとカネ

「中心市街地活性化法のスキームを活用したまちづくりを目指している」との回答 (132 会議所) のうち、67.4% (89 会議所) が「中心市街地活性化協議会を設置済み」であった。

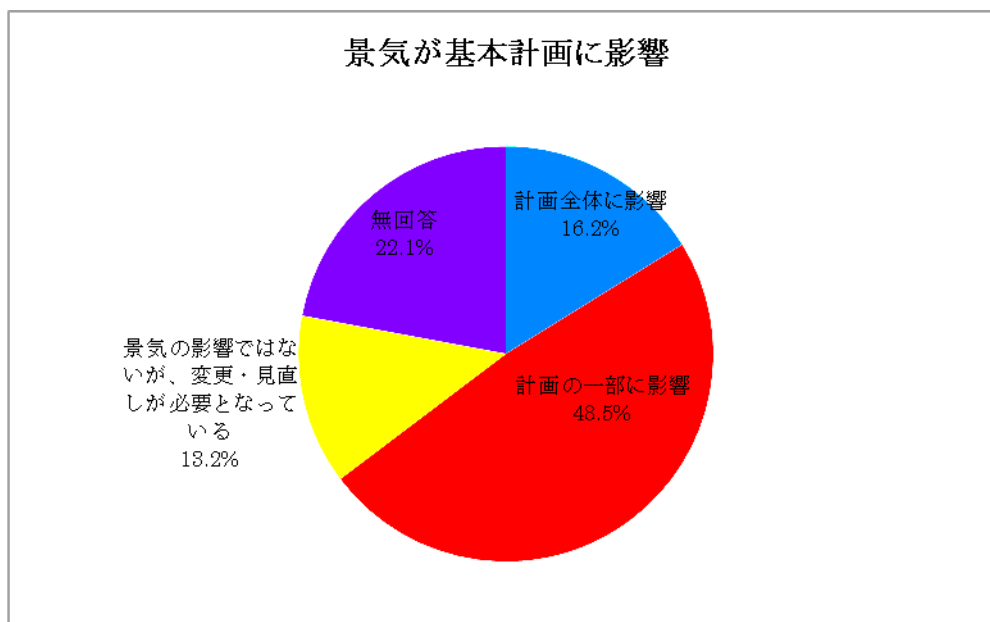
また、同協議会の運営面での課題は、「事務局人員の確保」50.8% (67 会議所)、「運営収支のひっ迫」31.1% (41 会議所)「商業者の関与が希薄」31.1% (41 会議所)、などが上位を占めた (複数回答)。



(n=132)

(3) 景気の悪化が6割以上の基本計画に影響

中心市街地活性化基本計画認定済み地域の68商工会議所をとり出して、景気の悪化が基本計画の事業・数値目標に与えている影響について聞いたところ、「全体の事業・数値目標に影響あり」16.2%（11会議所）と「一部の事業・数値目標に影響あり」48.5%（33会議所）を合わせて、64.7%（44会議所）と6割以上の商工会議所が何らかの形で景気悪化の影響を受けていることがわかった。一方で、景気問題とは別に計画の修正が必要になっている地域も1割以上ある。



(n=68)

3. 商店街振興について

(1) 商店街が抱える問題もヒト

商店街が抱える問題については、「商店街を構成する商店主の意欲の欠如」とする回答が 35.0% (108 会議所)、「商店街運営のための人材・後継者不足」とする回答が 31.1% (96 会議所) とこちらもヒトに関する問題が上位を占めた (複数回答)。

(2) 「商店街支援センター」への期待は人材育成

日商など中小企業関係 4 団体が 4 月に設立した「株式会社全国商店街支援センター」に期待する役割 (複数回答) は、「商店街リーダー等の人材育成」とする回答が 58.9% (182 会議所) と最も多かった。

4. 計画的な土地利用への動きと大型店の地域貢献ガイドライン

(1) 準工業地域における特別用途地区の指定は 3 割強

地域における大型集客施設の立地を規制・誘導する計画的な土地利用規制の動きについて、「準工業地域における特別用途地区の指定」を行っているという回答は 35.3% (109 会議所) で最も多く、「ゾーニング・開発手続き等に関する条例・ガイドラインの策定」という回答が 12.6% (39 会議所) で続いた。

(2) 32 の自治体が大型店の地域貢献ガイドラインを制定

出退店時の配慮等を含む自治体による大型店の地域貢献ガイドラインについて、「制定済み」とするのが 10.4% (32 会議所)、「制定準備中」は 6.8% (21 会議所) であった。

5. 大型店等と地域との「意見交換の場」づくりは今後の課題

大型店やチェーン店と地域との共存・共生を図るため、大型店や地域商業者、行政、NPO 等多様な主体による「意見交換の場」を「設置済み」とするのは 10.1% (31 会議所)、「設置準備中」は 5.5% (17 会議所) となっている。